

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	政策	-	7	行財政改革推進事業					☐ 法定受託事務
所管課	行政マネジメント課				評価者	行政マネジメント課長 長谷部 大輔			
一般	会計	款	10	項	5	目	25		
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営			

1 事業の目的

対象	市職員等	意図	本市の厳しい行政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	窓口のあり方検討、執務環境改善、業務プロセスの改善	窓口のあり方検討、執務環境改善、業務プロセスの改善	窓口のあり方検討、執務環境改善、業務プロセスの改善
予算額（千円）	19,115	6,349	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	19,115	6,349	0
当初人員配置数	4.9	5.6	0.0
人件費（千円）	41,831	49,426	0
事業実績	窓口のあり方検討、執務環境改善		
決算額（千円）	15,312		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	15,312	0	0
人員配置実績数	4.9	0.0	0.0
人件費（千円）	40,587	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	会議室及び執務室の環境整備（累計）	カ所	6	7	22		
	実績につながる活動	会議室及び執務室の環境整備を実施した。				6,235		
活2	指標名	新庁舎整備に向けた窓口機能や職員の働き方についての方針検討	-	-	-	-		
	実績につながる活動	新庁舎整備に向けた窓口機能や職員の働き方についての部会運営を想定していたが、外部要因の影響から年度途中で一時中止とした。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	新庁舎等の基本設計については、計画の変更のために一時中止をしたことから、令和7年度は一部完了にとどまった。これに伴い、新庁舎整備に向けた窓口機能や職員の働き方についての部会運営及び先進的な市庁舎の検討は一時中止とした。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ 職員の新たな働き方、業務効率化の推進に寄与した。 ・ 活動指標No.2は、数値的な指標によって成果を測ることは難しいため、指標は設定していない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

※事務管理事務及び行財政改革推進事業は密接に関連しているため、共通の成果指標を用いて評価している

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	業務改善数	業務等数	5	9	5			1
成2	本来注力すべき業務にリソース（時間、情報、ツール、予算、人的資源など）をかけられていると感じる職員の割合	%	未実施	7	61.1			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・ 実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・ 成果指標No.1については、執務室環境改善により、業務の効率化及び省力化を図った。 ・ 成果指標No.2については、継続して事業を推進し、成果指標の実績値を見守る。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	会議室及び執務室の環境整備は、業務改善の土台を整える取組であるとともに、会議の運営方法や業務の見直しを促す機会となる。こうした整備を一過性で終わらず、日常的な運用や業務プロセスの改善につなげることで、「業務改善数」及び「本来注力すべき業務にリソースをかけられていると感じる職員の割合」の増加が期待される。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り	☐ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☒ ② 事業内容は見直す	→ ☒ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☒ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持	☐ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☒ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない		
総評	持続可能な行政経営のためには行財政改革は必要不可欠であるため、今後も行財政運営の最適化に向けた取り組みを行う予定である。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		行財政改革は、自治体の運営等の課題に取り組んでいくものであり、自治体ごとに課題の内容、財政規模、人口構成などの基礎条件も異なることから、同一条件比較とならないため、他市比較になじまないとする。							